

(別紙1-1)《会派用》

2022年 11月 7日

狭山市議会議長
太田博希 様

会 派 名 公明党
代表者氏名 綿貫 伸子



研 修 会 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。



代 表 者 綿貫 伸子 様

研修者(代表)氏名 広山 清志



研 修 会 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

- 1 期 間 2022年 10月 19日 ～ 2022年 10月 20日 (1泊2日)
- 2 研修会名
第17回 全国市議会議長会研修フォーラム ―デジタルが開く地方議会の未来―
- 3 研修会主催者
全国市議会議長会
- 4 開催場所
ホクト文化ホール (長野県県民文化会館)
- 5 研修会参加人数 3 人
参加者は次のとおり
齋藤誠 加賀谷勉 広山清志
- 6 研修会スケジュール
10月19日 午前：移動 午後：全国市議会議長会研修フォーラム
10月20日 午前：全国市議会議長会研修フォーラム 午後：移動
- 7 研修会概要
10月19日 第1部 基調講演「コロナ後の地域経済」
第2部 パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」
10月20日 第3部 課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

(別 添)
研 修 会 概 要

研修会概要

《第1日目》

【第1部】 基調講演：「コロナ後の地域経済」

富山 和彦氏 株式会社経営共創基盤（IGPI）グループ会長

株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長

(1) 経済危機の歴史

- 1920～ 大恐慌 （アメリカ合衆国など）
- 1991 バブル経済崩壊 （日本など）
- 1997 アジア通貨危機 （韓国など）
- 2000 IT バブル崩壊（アメリカ合衆国等）
- 2008 リーマンショック（ ）
- 2009 欧州債務危機（ヨーロッパ諸国）

- 平成 30 年間に進んだ破壊的イノベーションの波の拡大・加速
- デジタル革命の拡大：AI 新時代（第 4 次産業革命）の到来

(2) 日本経済の復興

- ①ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが、日本経済の主流！
➡GDP の 7 割、雇用の 8 割、そしてその比率は上昇を続ける
- ②労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会！
- ③“エッセンシャルワーカー”こそが、これからのコア中間層を形成すべき！

(3) 「分ける化」「見える化」からCX・DXそして再編によるIXへ

- ①地道な改善改良の徹底の先に、DX的解決が自然に浮かび上がる
- ②再編によるベストプラクティスの横展開やスケールメリットの追求で
単独では成し得ない改善効果を生み出す

(4) ローカル経済圏の今後の課題

- ①経営人材の問題
- ②経営体の動機づけの問題
- ③新陳代謝が進まない問題
- ④地域経済密度の問題

【第2部】パネルディスカッション

テーマ ① 「地方議会のデジタル化の現状・課題」について

パネリスト

| | |
|---------|-----------------------|
| 人羅 格 氏 | 毎日新聞社論説委員 |
| 岩崎 尚子 氏 | 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 |
| 牧原 出 氏 | 東京大学先端科学技術研究センター教授 |
| 湯浅 壘道 氏 | 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 |
| 寺沢さゆり 氏 | 長野市議会議長 |

人羅 格氏 (1) 委員会等のオンライン開催状況 (令和3年1月1日～12月31日)

●開催した・・・17.4%

●開催していない・・・82.6%

(2) タブレット端末の本会議場での使用状況 (同)

●全員持ち込みが原則・・・40.5%

●希望する議員のみ持ち込み可・・・18.0%

●タブレットを使用した事例なし・・・41.5%

出典：全国市議会議長会「市議会の活動に関する実態調査結果 (令和3年)」より

岩崎 尚子氏 (1) 議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること

(2) “誰も取り残されない”デジタル社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップ

(3) 市議会が域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革 (DX)

牧原 出氏 普及の現状

(1) 総務省通知 (2020年4月30日) により、委員会のオンライン開催を認める

「出席」要件から本会議では認めない

➡国会での衆・参両院の対応に準じる

(2) 2022年1月1日段階

●オンライン開催のため条例等改正した団体は135団体・市は77団体

●オンライン委員会を開催した団体は35団体・市は20団体

●オンライン開催を試行した団体は29団体・市は18団体

湯浅 壘道氏 デジタル化の背景にあるもの

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による気づき

(2) 社会全体のデジタルトランスフォーメーションと

地方行政のデジタル化

- (3) すべての人を対象とした「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現
- (4) 住民のための事務の効率化と高度化

寺沢さゆり氏 長野市議会のデジタル化への取り組み

- (1) 平成 28 年 採決システムの導入
- (2) 平成 30 年 常任委員会 インターネット中継を開始（録画）
- (3) 平成 31 年 議会活動にタブレット端末を導入
- (4) 令和 4 年 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催
- (5) 令和 4 年 委員会のオンライン開催の導入

テーマ ② デジタル化の将来の可能性

岩崎 尚子氏 議会のデジタル化を推進するための提言

- (1) 非接触型社会への対応・・・有事と平時における議会の役割
- (2) 新デジタル人材の育成・・・リスキリング、技術導入、誰も取り残されない共助社会
- (3) 指導的地位を占める女性割合を増やすポジティブアクションを実現するためのデジタル化の促進
- (4) 最適なテレワーク・・・BCP、介護、育児等への多様で柔軟な選択肢こそ、少子・高齢・人口減少社会の解決モデル
- (5) 新デジタル社会の形成に強力な政治リーダーシップで、地方の経済格差並びに情報格差の解消を優先

牧原 出氏 デジタル化の今後

- (1) 市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠
市民への「議会報告会」こそハイブリッド開催などデジタル化になじむ
普段からデジタル化を進めていないと、そうした対応も難しくなる
- (2) 議員の担い手不足の面からはオンライン議会の可能性は大きい
- (3) 自治体全体のデジタル化と歩調を合わせるべき
- (4) デジタルのリテラシーと法律のリテラシーは相性が悪いことは十分に留意すべき

湯浅 壘道氏 今後の留意点

- 住民の代表によって構成される議会の公的な機能の重要性にかんがみて確実な実施が要求される

●紙、印鑑、対面 + 議会事務局職員で担保されている



- (1) セキュリティ上の懸念を過度に強調することは、オンライン化の実現を阻み、利便性や効率性をかえって低下させたり、公開性・透明性を減少させたりするおそれ
- (2) セキュリティ対策は、災害対策等のBCPに組み込む必要がある
- (3) 利便性・効率性、公開性・透明性、秘匿性を両立させること

寺沢さゆり氏 委員会のオンライン開催の導入へ

(目的)・・・重大な感染症のまん延又は災害等の発生などにより、委員が参集できない場合においても、委員会としての機能を維持できる会議形式を導入する

(課題)・・・①オンライン開催のための環境の整備、制度設計が発展途上にあること
②実績がないため、運営のスキル向上が必要であること

《第2日目》

【第3部】 課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口尚子氏 慶応義塾大学大学院システムデザインマネジメント
研究科教授

事例報告者 金澤克仁 氏 取手市議会議長
板津博之 氏 可児市議会議長
林 晴信 氏 西脇市議会議長

金澤克仁 氏「取手市議会における ICT を活用した主な主なり取組み」

- ①会議(50 回を超える公式な委員会・その他、非公式会議等で 50 回以上開催)
- ②オンライン事前説明で議案理解度の向上
- ③現地視察(現場に行かずに現場把握)
- ④広聴・広報(相手の都合に合わせて開催しやすい)
- ⑤災害対応(災害時は地元に残りつつ議会・議員活動)
- ⑥研修(オンライン視察は効果的)
- ⑦ペーパーレス(年間 18 万枚減・職員時間外大幅減)

「取手市議会における議会運営のデジタル化・住民とのコミュニケーション強化の主な取組み」

- ①オンライン事前説明
・7 日前招集告示。その 3、4 日後オンラインで市長や部長が提出予定議案の詳細説明

↓

議員は、議案の事前調査が活発。また、聞き逃し、聞き間違いなどがなくなり、より議論の質向上に寄与

- ②コロナ禍、学校休校により育児しつつ、介護しつつ、また濃厚接触者等により自宅待機でもオンライン委員会に出席し審査
- ③医療従事者とは平日の夜間、市 PTA とは土曜日の午前中など、情報を聞きたい相手の都合に合わせて開催

【提言結論】

瑕疵なくオンライン本会議を可能とするよう皆さんの議会からも自治法改正を意見書として求めてください

板津博之 氏「コロナ禍における議会報告会の開催」

議会報告会の実施

議会基本条例で毎年開催すると規定している

開始当時（平成 24 年 2 月から）

開催時期：春（5 月ころ）と秋（11 月ころ）

開催単位：各地区センター単位

運営方法：副議長、常任委員会、議会運営委員会の委員長および
議会広報特別委員会正副委員長をメンバーとした
議会報告会実施会議において運営

「With コロナ時代における議会報告会のあり方」

- ・出席者は市自治連絡協議会 14 名に限定
- ・議場において、十分な座席間隔を確保
- ・一部議員はオンライン会議室システムを活用し参加
- ・報告会の様子をケーブルテレビで番組作成し放送 (YouTube でも配信)

令和 4 年 5 月には、完全オンラインの議会報告会を開催

「議会グループウェアの導入」

平成 31 年 4 月から導入

- ・委員会資料を委員以外にも配信
- ・グループでの意見交換が可能
- ・様式のダウンロードも可

林 晴信 氏「議会 DX への取組」

- ・令和 3 年 3 月新庁舎完成に伴い、議会棟全体の ICT 機器をリニューアル
 - ・庁内 LAN から独立した Wi-Fi 環境を整備
 - ・ZOOM ももちろん使用可能、議会独自で ZOOM アカウントも取得
 - ・議場内に大型モニターを設置
 - ・委員会室にはプロジェクター完備
- ➡オンライン議会の物理的環境が整ってきたので、令和 3 年 5 月の議会運営委員会で、オンライン化のための委員会条例等の整備を提案、オンライン化に向けてスタートを切る

❝従前は議会の ICT 化がもてはやされている❞

タブレットの導入＝議会の ICT 化＝ペーパーレス
え？それだけ？

ICTの導入により、人々の生活をより良いものへと変革できましたか？
ICTの導入により、議案の審査等が充実しましたか？



議会DX

“自治体DXは、行政も議会もDXしなければなりません”

自治体DX＝デジタルによる多機能化と効率化（RPA, チャットポケット等）

議会DX＝ ①デジタルによる議会の効率化

②デジタルによる、より多くの多様化した民意の集約化

情報の共有・住民参画・議会の機能強化



人々の生活をより良いものへと変革

＝住民福祉の増進

【所感】 経済社会のデジタル化の急速な進展と新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に地方議会のデジタル化も着実に進んでおります。各市議会においては、デジタル技術を活用して資料のデータ化など業務の効率化に取り組むとともに、議会活動自体をオンラインで実施する動きが広がっています。

今回「デジタルが開く地方議会の未来」とのテーマではありますが、そのデジタルの視点がどこにあるのか。議会の本源的な責務とは何であるかを改めて考えさせられました。

アナログであります私ですが、もちろんデジタル化の推進は重要であり、さらに加速化すべきと考えますが、どんなに進化しても人としての心や感情、また同苦したり寄り添うことができるのはやはり人であることを大切にしなければならないと痛切に感じました。